

暮らし厳しさじわり

安倍政権が政権交代後初めて編成した2013年度予算案は、自民党の選挙公約を踏まえ、保育所の定員増など待機児童の解消策を打ち出した。一方で生活保護の引き下げなど負担を求めたほか、高校の授業料無償化では将来の見直しの方向も示されるなど、今後の暮らしには厳しさを感じる内容となった。

高校無償化見直しへ

生活保護費引き下げも

子育て・教育

- スクूलカウンセラー配置などいじめ対策拡充 47億円
- 道徳副教材「心のノート」の配布復活 8億円
- 待機児童解消に向けた保育所の運営費増加 4256億円

医療

- 緩和ケアの推進などががん対策の強化 33億円
- ドクターヘリなどへき地の救急医療強化 45億円
- 福島原発警戒区域住民の医療費自己負担免除を延長 153億円

生活・雇用

- 生活保護費の基準額引き下げ
- 大学内の「ジョブサポーター」窓口設置など就職支援 3億円
- 地方公務員の給与削減

環境

- 既存住宅などの省エネ改修補助 110億円
- 電気自動車などの導入補助 300億円
- 農山漁村への再生可能エネルギーの導入促進 11億円

農業・地域

- 戸別所得補償制度の名称変更し存続 7185億円
- 水田大規模化を促す整備事業費など 2627億円
- 青年就農者への給付金増額 174億円

子育て・教育

医療

生活・雇用

環境

農業・地域

◆子育て・教育

待機児童解消では保育所の運営費を積み増し、定員を約7万人拡大する。夜間の保育施設も224カ所から252カ所に増やし、子育て中の共働き家庭にとっては使い勝手が改善されそうだ。

いじめの早期発見のためスクールカウンセラーを中学校全校と小学校の約7割に配置。民主党政

権が配布を取りやめた道徳の副教材「心のノート」を小中学生全員に配り、教育の再生を進める。

高校授業料の無償化は、13年度は継続するが14年度以降に所得制限の導入を検討する見通しだ。

◆医療

離島などの救急体制を整備するため、ドクターヘリや医師のいない地区を巡回して患者を搬送す

る専用車の運行を支援。がん対策では、緩和ケアや治療と仕事を両立させる取り組みを新たに推進する。

東京電力福島第1原発事故に伴い設定された警戒区域などの住民に対して医療費の自己負担分を免除する措置は、13年2月末までの期限を1年間延長し、安心して医療を受けられるようにする。

◆生活・雇用

雇用面では、大学新卒者と中小企業を結び付ける「ジョブサポーター」の窓口を大学内に設置して就職活動を支援。

間かけて減額される。都市部の夫婦と子ども2人の4人世帯の場合、15年度の支給額は現在よりも月額約2万円減少する。

一方、地方公務員給与は平均7・8%削減されている国家公務員並みのカットを求める。生活保護費は食費など日常生活に掛かる費用を賄う「生活扶助」の基準額が3年

で改装した場合に費用を

◆農業・地域

国が農家に直接お金を支払って支援する「戸別所得補償制度」は名称を変えざるが存続し、農家の混乱は避けられる見込みだ。農業の担い手育成のため、45歳未満の新規就農者には給付金を支給す